

調査報告

埼玉県所沢市における第2層生活支援コーディネーターの活動分析

岩垣 穂大

Activity Evaluation of the Second Layer Life Support Coordinator In the
Tokorozawa City, Saitama Prefecture

Takahiro IWAGAKI

要約：急速に広がる少子高齢化社会に対応するため、介護保険制度だけに頼りすぎない地域を基盤とした支え合いの仕組み作りが急務とされている。そこで本研究では、埼玉県所沢市において生活支援コーディネーターが行った活動を振り返り、今後の活動の在り方について検討することを目的とした。

対象は所沢市の所沢地区で活動する第2層生活支援コーディネーターとした、2019年3月から2020年2月までの1年間に作成された活動記録の分析を行った。

生活支援コーディネーターの6つの役割ごとに活動記録を分類した結果、19の 카테고리、41のサブカテゴリに分類された。コーディネーターの積極的な関りから、「高齢者の潜在的な力を他者の生活サポートにつなげること」や「高齢者自身が社会的役割を果たし、生きがいを見つけること」が可能になっていた。

今後も連絡会や研修会を通じて他地域の実践事例を学ぶなど、コーディネーターが活動しやすい環境を整える必要がある。

キーワード：生活支援コーディネーター、活動記録、高齢者の生きがい・役割づくり

1. 背景・目的

団塊の世代が75歳をむかえる2025年問題、およびその後も続く日本の少子高齢化問題に対応するため、介護保険制度だけに頼りすぎない地域を基盤としたささえあいの仕組み作りが急務とされている(辻, 2015)。そこで、2015年に行われた介護保険法改正では、介護保険の対象がハイリスク群へのアプローチから高齢者全員に拡大された。介護予防のためには社会参加や役割を持つことが重要であり、地域にはだれでもが気軽に集え

る居場所を増やしていくことが求められている(井戸, 2014)。元気なうちから集いの場に参加していれば、たとえ要介護状態になっても地域とのつながりを維持することができる。

これまで介護保険におけるサービスは全国一律で行われていたが、介護予防・日常生活支援総合事業(以下、総合事業)の開始によって各自治体が地域の実状を踏まえ、自由に取り組みを工夫できるようになった。したがって、多くの人が積極的にまちづくりに関わることができるボトムアッ

プ型の合意形成のもと、取り組みづくりが行われている（鈴木，2019）。

それらの業務の中核を担うため、総合事業の中で設置されたのが生活支援コーディネーターである（高橋，2014）。生活支援コーディネーターとは、地域支えあい推進員とも呼ばれ、「生活支援および介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす者」と定義される。介護保険によるサービスだけでは解決できない課題が増加した昨今、地域とのつながりや集まりの場の立ち上げなど地域と住民をコーディネートする役割が求められている。例えば、重度の認知症がある方は、デイサービスやヘルパーなどの多くの介護保険サービスを利用できる。しかし、24時間365日サービスを使えるわけではなく、それ以外の時間は家や地域で過ごすことになる。そのような場合に、地域のサロン、体操、あるいはボランティア活動などにつなぎ、社会全体で支えていく仕組みを構築するのが生活支援コーディネーターの役割である。

そこで本研究では、埼玉県所沢市において生活支援コーディネーターが行った活動をカテゴリー分けし、どのような活動がどのような目的で行われているのか活動記録の分析を行う。さらに生活支援コーディネーターが地域づくりの中でより効果的な役割を果たすため、今後の活動の方向性について検討することを目的とした。

2. 対象・方法

(1) 調査対象

埼玉県所沢市の所沢地区で活動する第2層生活支援コーディネーターを調査対象とした。所沢市の中でも、所沢駅周辺を中心とした所沢地区は、人口約2万7千人、高齢化率21.3%の地区である。古くから居住している住民と高層マンションに転居してくる新しい住民が混ざり合って居住している。町会への加入率は約77%と他の行政区

と比較しても高い加入率を保っている（所沢市，2020）。

なお、2020年3月現在、所沢市では第1層の生活支援コーディネーターが社会福祉協議会に1名配置されている他、第2層生活支援コーディネーターは14ヶ所の地域包括支援センターに1名ずつ配置されている。第2層生活支援コーディネーターの業務として、各地区のサロンや体操教室などを訪問して活動の情報を集めたり、定例会において他の地域包括支援センターとの情報共有を行ったりしている（所沢市社会福祉協議会，2020）。

(2) 調査方法

2019年3月から2020年2月までの1年間に生活支援コーディネーター5名が作成した活動記録を分析の対象とした。まず、厚生労働省（2015）が示している生活支援コーディネーターの6つの役割「①地域のニーズと資源の状況の見える化・問題提起」、「②地縁組織等多様な主体への協力依頼などの働きかけ」、「③関係者のネットワーク化」、「④目指す地域の姿・方針の共有・意識の統一会議・打合せ」、「⑤生活支援の担い手の養成やサービスの開発」、「⑥ニーズとサービスのマッチング」に従って活動記録を分類した（厚生労働省，2015）。次に、6つの役割ごとに活動記録の中から類似した内容をまとめ、カテゴリー、サブカテゴリーを生成した。

(3) 倫理的配慮

本調査および報告は、「日本社会福祉学会研究倫理指針」に基づき、個人情報の保護と人権の尊重に配慮して行った。

3. 結果

第2層生活支援コーディネーターの活動記録について分析した結果、19のカテゴリー、41のサ

表1：生成した概念のリスト

地域のニーズと資源の状況の見える化・問題提起		
カテゴリー	サブカテゴリー	活動記録の記載例
【地域課題の見える化】	〈第2層協議体〉	協議会の構成員は町内会役員、民生委員、保健センター・まちづくりセンター職員、小中学校の校長、商工会議所職員、高齢者サロンの代表であった。 「認知症・引きこもり高齢者の見守り」、「ゴミ出しのトラブル」、「一人暮らし高齢者の生活支援」など地域課題のディスカッションを行った。参加者からは「様々な専門的な立場からの話が聞けて参考になった」「得意な部分を出し合って地域住民の生活を支えていくことが重要だと感じた」などの感想が聞かれた。
	〈住民座談会〉	町内会ごとの課題やニーズを拾い、解決策を地域みんなで考えることを目的に住民座談会を実施した。ゴミ屋敷問題、孤独死、独居高齢者の増加、詐欺被害など地区ごとの課題はそれぞれ異なっていた。今後、座談会で得られた地区ごとの課題・ニーズを検討し、新しい取り組みの実施を第2層協議体で検討していく。
	〈運営推進会議〉	地域密着型デイサービスの地域貢献について話し合った。「病院の受診ができておらず重症化のリスクがある人」に対して、デイサービスの送迎車を使った移動支援を行っていくことになった。
【個別課題の見える化】	〈地域ケア会議〉	生活支援コーディネーターの立場から、地域にある体操やサロンを活用し社会参加を促すよう発言した。今後もケアプランに社会資源を組み込んでもらえるよう地域で活用できる集いの場の情報を提供していく。
地縁組織等多様な主体への協力依頼などの働きかけ		
カテゴリー	サブカテゴリー	活動記録の記載例
【地元企業との連携】	〈社会福祉法人との連携〉	社会福祉法人が運営している「認知症カフェ」に訪問した。併設するデイサービスの看護師が高齢期の栄養や歯の健康に関する講話を行っていた。講話の後、参加者で茶話会を行い、認知症に限らず様々な話で盛り上がっていた。今後も認知症の当事者や家族が気軽に集える場を地域の企業と一緒につくっていききたい。
	〈不動産企業との連携〉	所沢市で30年間不動産業を経営している会社より、CSRとして地域活動の支援をしたいとの相談があった。今後、相続や空き家の問題など会社のスキルを地域の支援に生かしていただける場を提供していく。
【医療・介護・地域の連携】	〈ささえあいを考える会との連携〉	医療・介護・地域づくりの専門職が集まって地域貢献を行う任意団体「ささえあいを考える会」に参加した。高層マンションが多数立ち並ぶ所沢地区の課題として、「マンションの防災」について考えるプロジェクトを今後行うこととなった。医師会や町内会など、地域と専門職がお互いの強みを生かし、防災を通したまちづくりを進めていく。

	〈医療と介護の連携会議〉	退院時における医療関係者とケアマネジャーとの連携について事例を元にディスカッションを行った。病院側とケアマネジャー側でどのような点に注意しながら支援をするべきか、また、本人や家族の要望をどのように叶えていくかなど深く考え、議論することができた。
関係者のネットワーク化		
カテゴリー	サブカテゴリー	活動記録の記載例
【ボランティアとのネットワーク】	〈地域福祉サポーター交流会〉	社会福祉協議会が養成しているボランティア「地域福祉サポーター」の交流会に参加した。各地区のサポーターと情報交換をする中で、様々なきっかけで活動を開始されていることが分かった。また、各地区の特徴を生かした活動が行われていた。今後も先進地区の良い事例を学び、活動の運営方法や広報の仕方などを参考にしていきたい。
【民生委員とのネットワーク】	〈民生委員との情報交換会〉	民生委員の連絡会にて生活支援コーディネーターの活動について紹介した。民生委員を中心に運営されているサロンも多く、今後も地域づくりにおいて協力していく。
【ケアマネジャーとのネットワーク】	〈ケアマネジャーとの情報交換会〉	食品製造会社の担当者を招き、最新の介護食について講義を受けた。身体状況に合わせて介護食を選ぶことはもちろんであるが、食材のおいしさや食事の楽しさ、見た目の美しさにも配慮することが重要であった。その後、利用者の食事についてケアマネジャー間で情報交換を行った。
【コミュニティソーシャルワーカーとのネットワーク】	〈コミュニティソーシャルワーカーとの情報交換会〉	社会福祉協議会に配置されているコミュニティソーシャルワーカーの活動報告会に参加した。50代の発達障害の方への対応や、子どもの居場所づくりなどの事例が紹介された。今後、様々な問題が絡んでいる家庭は、世帯全体の課題を整理したうえで多職種が連携して支援していく。
【みまもり団体とのネットワーク】	〈トコロみまもりネットとの連絡会議〉	新聞・牛乳・弁当業者など高齢者の日常生活に深く関わる事業所が参加するトコロみまもりネットの連絡会に出席し、高齢者の見守りについて情報交換した。また、普段の業務の中で「おかしいな」と感じる瞬間についてディスカッションした。高齢者の変化に気づきやすい見守り団体の方との連携を強化し、孤独死のない地域を実現していきたい。
目指す地域の姿・方針の共有・意識の統一		
カテゴリー	サブカテゴリー	活動記録の記載例
【第2層生活支援コーディネーター会議】	〈第2層生活支援コーディネーター連絡会〉	生活支援コーディネーターの活動について振り返りを行った。先進的な地区の例を参考に、他の地区でも活動が行われていた。また、地域包括支援センターの職員間でも生活支援コーディネーターの活動に対する認識やモチベーションが異なることが課題とされた。ケアプランの作成や各種会議の開催など、他の業務とどのようにバランスをとって活動を進めていくかについて今後も検討していく。

【認知症支援会議】	〈認知症地域支援推進員会議〉	生活支援コーディネーターと認知症地域支援推進員が協力して認知症サポーター養成講座を行うこととなった。そこで、講座で行うテキストの内容について議論した。今後、キャラバンメイトのフォローアップ研修等でテキストを活用し、メイトが活動できるように支援していく。
【ボランティアとの会議】	〈地域福祉サポーター会議〉	地域活動におけるサポーターの役割について確認した。サポーターがそれぞれにやっている活動を視察しながら、地区の状況とアイデアを組み合わせる新しい活動を作っていくとの方向性が確認された。
生活支援の担い手の養成やサービスの開発		
カテゴリー	サブカテゴリー	活動記録の記載例
【担い手の養成】	〈認知症サポーター養成講座〉	地元の中学校で認知症サポーター養成講座を行った。重度の認知症者の支援を行う介護事業所の代表に協力を依頼し、寸劇も交えながらわかりやすく生徒に認知症について伝えた。生徒からは「認知症を身近な問題としてとらえることができた」「自分の祖父母にも優しく接していきたい」といった感想が聞かれた。
	〈中学生職場体験学習〉	中学校から職場体験学習として2名の生徒を受け入れた。各種会議や高齢者サロンへ参加してもらい、生活支援コーディネーターの仕事の様子を紹介した。福祉の仕事に興味を持ってもらえるよう、今後も職場体験や実習に協力していく。
	〈小中学校福祉学習〉	高齢者の体の変化について講話を行った。高齢者代表として実体験を語ってくださったボランティアさんへの質問では「目の見え方はどのように変化していますか」「地域の活動は楽しいですか」といった質問が聞かれた。今後も小中学生を対象に、高齢者に興味を持てるような話題を提供する。
【サービスの開発】	〈体操の会立ち上げ〉	ボランティアを中心に、体操の集まりを立ち上げたいとの話があり、体験会を実施した。20名を超える参加者があり、今後毎週続けていきたいとの要望があった。自宅に引きこもりがちの方を中心に誘い、気軽に参加して楽しんで帰ってもらう場を目指すことを確認した。
	〈社交ダンスサークルの立ち上げ〉	サービス付き高齢者住宅の地域交流スペースを会場に、地域のボランティアさんが社交ダンス教室を開催することになった。閉じこもりがちの方や、筋力が低下した方などに声をかけ、楽しみながら体力づくりを行ってもらえるよう活動の継続を支援していく。
	〈花・お茶クラブの立ち上げ〉	小学生向けの茶道・華道の教室を開いてほしいとの要望が子育て世代の母親からあり、準備会を立ち上げた。今後、地域の高齢者（先生）が子どもに茶道や華道などの日本の伝統を伝える教室を開催する。

	〈食事会の立ち上げ〉	アパートの空きスペースにて、自然農法で育てた野菜を使ったランチ会を開催する話が出た。対人関係やコミュニケーションが苦手な方、大きな病気をされた方などが参加され、作業をしながらゆっくりとした時間を過ごす場としていく予定である。
ニーズとサービスのマッチング		
カテゴリー	サブカテゴリー	活動記録の記載例
【運動の集まり】	〈ウォーキングサークル〉	ノルディックポールをもって姿勢を正しくウォーキングする方法を学ぶ教室を開催した。参加者からは「姿勢をまっすぐに歩けるようになった」「もっと遠くに出かけたくなった」との声が聞かれた。この教室をきっかけに今後もウォーキングを続けてもらえるよう支援していく。
	〈体操サークル〉	地域の体操教室にて、理学療法士の立会いのもと体力測定を行った。開始時、3か月後、9か月後（その後は1年おき）に体力を測定し、体操の効果を測定していく。体操サークルには20名近くの参加があり、地域の行事として定着してきた。
	〈社交ダンスサークル〉	社交ダンスを通して体を動かし、筋力・体力づくりを行う教室を開催した。終了時には「姿勢がまっすぐになった」「化粧をしたり服を選んだりすることで生活の楽しみが増えた」といった感想が聞かれた。生きがいや楽しみづくりにつながる講座を今後も開催していく。
	〈卓球サークル〉	卓球教室のボランティアを引き受けてくださる方がいらっしゃり、毎週1回開催することとなった。卓球を通して楽しく体を動かして筋力・体力を維持していただく場を提供していく。また、他の参加者とコミュニケーションをとる機会とし、積極的な社会参加の場としてもらう。
【食事の集まり】	〈多世代交流型ランチ会〉	多世代で集まるランチ会を毎月1回開催することになった。高齢者、障害がある方、地域で孤立する中年層など、興味がある方はだれでも参加できるようにする。参加者がそれぞれの役割を認識し、調理の手伝いやテーブルの出し入れ、終了後の掃除機がけなど積極的に取り組める場としていく。座っている方には箸やお茶の配膳をお願いするなど、どのようにすれば全員の役割が生まれるかを考え、声掛けを行っていく。
	〈ひきこもり男性向けランチ会〉	引きこもり男性向けにおにぎり・味噌汁等の簡単な昼食を作るイベントをボランティアさんが開始した。今回は2回目で15名程の参加があった。地域から孤立している人やコミュニケーションが苦手な方の参加を期待しており、今後も広く呼び掛けていく。
	〈カレーづくりカフェ〉	社会福祉協議会が運営する地域交流スペースにてカレーづくりを中心としたカフェを開催した。身体障害がある方もコミュニケーションが苦手な方も参加できており、参加者同士でお互いに気遣いしながら交流していた。地域福祉サポーターが中心となって活動を運営しているため、サポーターと協力しながら活動を支援していく。

	〈社会福祉法人による地域食堂〉	介護付き有料老人ホームの地域交流スペースで行われているランチ会を見学した。毎日40名程の参加があるとのことであった。高齢者の利用が中心であるが、子育て中の母親も子どもと利用していた。今後、このような多世代交流の場への参加を呼び掛けていく。
【高齢者向けサロン】	〈地域の高齢者向けサロン〉	地域の公民館にて健脚測定会を開催した。血圧、握力、5メートル歩行、タイムアップ&ゴーを計測した。参加者からは体力づくりを行い、積極的に体を動かしたいとの声が聞かれた。来月も訪問し、結果の返却とアドバイスを行っていく。
	〈老人クラブ〉	地区の老人クラブで行われている「グランドゴルフ」に参加した。毎週2回、ほとんど休みなく活動は行われている。70代、80代の方を中心に体操、ゴルフ、茶話会を続けていた。介護保険の相談も気軽にしてもらえよう、これからもこのような集まりに参加して地域の方との交流を行っていく。
【子ども向けの集まり】	〈子ども学習支援〉	元小学校の教員を中心に行われている小学生へ学習支援を見学した。ボランティアが協力して企画を考え、運営していた。子どもはもちろんであるが、企画を行う大人の方が夢中になり、運営を楽しんでいるように感じた。退職した方がやりたいことを楽しくできるこのような企画を他箇所でも行っていく。
	〈子ども茶道・華道教室〉	未就学児と小学校低学年の子どもが参加する「お茶とお花教室」を見学した。地域で子育てをするママからの要望を地域のボランティアが受け入れ、教室が立ち上がっていた。今後、高齢者だけでなく子育て中のママや未就学児が集まれる場所づくりも行っていきたい。
	〈子ども料理教室〉	夏休み中の小学生を対象に、宿題と昼食づくりを行うイベントを開催した。近所の小学生を中心に20名の参加があった。地域のボランティアが宿題を教えたり、一緒に調理を行ったりしていた。今後も高齢者のスキルを子どもたちに生かせるようなイベントを開催していく。
【認知症支援の集まり】	〈認知症の理解促進イベント〉	認知症に優しいまちづくりを目指して行われる啓発イベントを見学した。所沢では3ルートでオレンジの櫛をつなぐ駅伝が行われた。今後もこのような啓発活動を地域の方と盛り上げ、認知症に優しいまちづくりに関わっていきたい。
	〈在宅介護者の集い〉	認知症サポーター養成講座を行った後、グループに分かれて介護の悩みや認知症の方へのアプローチなどを話し合った。「身近な問題として認知症を捉え、予防のために参加した」といった声も聞かれた。今年は「認知症」をテーマに、在宅介護に寄り添う集いを開催していく。
	〈地域での認知症勉強会〉	地域の公民館で認知症に関する講義を行った。参加者からは「本人が認知症であると認識していない場合、どうしたらよいか」などの質問が出た。地域で認知症に対する関心の高まりがあるため、このような講座の機会も今後増やしていく。

ブカテゴリーに分類された。ここでは、カテゴリーを【 】, サブカテゴリーを〈 〉を用いて表す。

地域のニーズと資源の状況の見える化・問題提起の分類では、【地域課題の見える化】、【個別課題の見える化】の2つのカテゴリー、〈第2層協議体〉、〈住民座談会〉、〈運営推進会議〉、〈地域ケア会議〉の4つのサブカテゴリーに生成された。

地縁組織等多様な主体への協力依頼などの働きかけの分類では、【地元企業との連携】、【医療・介護・地域の連携】の2つのカテゴリー、〈社会福祉法人との連携〉、〈不動産企業との連携〉、〈ささえあいを考える会との連携〉、〈医療と介護の連携会議〉の4つのサブカテゴリーに生成された。

関係者のネットワーク化の分類からは、【ボランティアとのネットワーク】、【民生委員とのネットワーク】、【ケアマネジャーとのネットワーク】、【コミュニティソーシャルワーカーとのネットワーク】、【トコロみまもりネットとのネットワーク】の5つのカテゴリー、〈地域福祉サポーター交流会〉、〈民生委員との情報交換会〉、〈ケアマネジャーとの情報交換会〉、〈コミュニティソーシャルワーカーとの情報交換会〉、〈みまもり団体との連絡会議〉の5つのサブカテゴリーが生成された。

目指す地域の姿・方針の共有・意識の統一の分類からは、【第2層生活支援コーディネーター会議】、【認知症支援会議】、【ボランティアとの会議】の3つのカテゴリー、〈第2層生活支援コーディネーター連絡会〉、〈認知症地域支援推進員会議〉、〈地域福祉サポーター会議〉の3つのサブカテゴリーが生成された。

生活支援の担い手の養成やサービス開発の分類では、【担い手の養成】、【サービスの開発】の2つのカテゴリー、〈認知症サポーター養成講座〉、〈中学生職場体験学習〉、〈小中学校福祉学習〉、〈活動事例報告〉、〈研修受け入れ〉、〈体操の会立ち上

げ〉、〈社交ダンスサークルの立ち上げ〉、〈花・お茶クラブの立ち上げ〉、〈食事会の立ち上げ〉の9つのサブカテゴリーが生成された。

ニーズとサービスのマッチングの分類では、【運動の集まり】、【食事の集まり】、【高齢者向けサロン】、【子ども向けの集まり】、【認知症支援の集まり】の5つのカテゴリー、〈ウォーキングサークル〉、〈体操サークル〉、〈社交ダンスサークル〉、〈卓球サークル〉、〈多世代交流型ランチ会〉、〈ひきこもり男性向けランチ会〉、〈カレーづくりカフェ〉、〈社会福祉法人による地域食堂〉、〈地域の高齢者向けサロン〉、〈老人クラブ〉、〈子ども学習支援〉、〈子ども茶道・華道教室〉、〈子ども料理教室〉、〈認知症の理解促進イベント〉、〈在宅介護者の集い〉、〈地域での認知症勉強会〉の16のサブカテゴリーが生成された。

4. 考察

(1) 地域のニーズと資源の状況の見える化・問題提起

生活支援コーディネーターが支援者同士のネットワークを構築するために開催する〈第2層協議体〉では、構成員が町内会役員・民生委員など地域福祉の中核を担う関係者や保健センター・まちづくりセンターなどの行政機関職員となっていた。加えて、小中学校の先生や商工会議所の職員が参加していた。第2層協議体には、福祉分野だけではなく多分野の関係者が参加することにより、地域課題の多様な解決方法を議論することが期待されている(池田, 2019)。所沢地区においても「認知症・引きこもり高齢者の見守り」、「ゴミ出しのトラブル」、「一人暮らし高齢者の生活支援」などの地域課題が多岐にわたって取り上げられ、それらの課題に対し、どのような解決が考えられるか他分野の関係者がディスカッションを行い、アイデアがまとめられていた。〈住民座談会〉は、第2層協議体よりさらに小さい町内会単

位で課題を出し合うための会議である。所沢地区には11の町内会があり、それぞれの町会が強い自治を保っている。子育て世代が多く流入している地区と昔からの住民が多い地区では課題が異なるため、より小さい単位での“地域ニーズ”が見える化されていた。

〈運営推進会議〉は地域密着型のデイサービスに義務付けられた会議である。介護保険事業者も地域資源の一つであると捉えた場合、高い専門性を地域で気軽に利用することができれば、安心した在宅での生活が可能になる。今回の結果から、所沢地区では地域密着型デイサービスが専門性を生かした地域貢献を行っていることが明らかになった。地区内にはこうした地域密着型の施設が複数あることから、今後、生活支援コーディネーターが地域住民と地域密着型デイサービスのつなぎ役となり、町を歩く認知症高齢者への対応や介護の悩み相談など、介護保険に限らないデイサービスの地域貢献を促進する仕組みづくりを進めていくとよいのではないかと。

地域包括支援センターの必須業務に位置付けられる〈地域ケア会議〉は、地域のケアマネジャーが作成する支援プランに対し、自立支援を促すケアマネジメントができていくかを医師・薬剤師・理学療法士・管理栄養士の専門職が助言を行う会議である。近年、ケアマネジャーの研修では地域資源の活用が必修として扱われているが、実際にケアプランの中に地域活動を位置付けてきているケアマネジャーは多くはない。そこで、所沢市では生活支援コーディネーターが助言を行う専門職の一員として会議に参加し、ケアマネジャーに地域活動に関する情報提供を行っていた。生活支援コーディネーターとケアマネジャーが連携をすることで、ケアプランの作成を行う際、介護保険サービスと同等に多くの地域資源の活用を検討することができるのではないかと。

(2) 地縁組織等多様な主体への協力依頼などの働きかけ

平成28年より、すべての社会福祉法人を対象に「日常生活又は社会生活上の支援を必要とする者に対して、無料又は低額な料金を福祉サービスを積極的に提供するよう努めなければならない」という責務が課されるようになった（厚生労働省、2016）。それに伴い、所沢市でも地域交流スペースを活用したサークル活動、認知症の方や家族を対象としたカフェの開催など、社会福祉法人との連携で様々な活動が誕生している。法人との連携については、社会福祉法人だけにとどまらず、会社のCSR（企業の社会的責任）として地域づくりに関わりたいとのニーズが増加していることも考えられる。今回の分析からは、地域で30年営業を続ける不動産会社との連携の事例が挙げられた。不動産の相続・登記、空き家管理など、高齢者の安心安全な生活を支える上で不動産会社の地域での役割は増々重要になっており、会社の得意分野での社会貢献が期待される。

さらに、医療介護に関わる団体との連携が強化されていた。所沢地区では、「とこ地区ささえあいを考える会」と呼ばれる団体が組織されており、医師会・歯科医師会・薬剤師会・鍼灸師会・柔道整復師会・町内会連合会・民生委員・社会福祉協議会などの代表者が任意で集まり、“顔の見える関係”を目指して医療介護と地域の連携を図る活動が行われていた。同団体が主催し、所沢地区の11町会すべてで開催が予定されている「とこ地区ささえあい塾」では、地域のクリニックの医師を講師に招き、ミニ講義とディスカッションを行い、認知症の予防法や生活上の悩みを気軽に相談できる機会が設けられていた。鍼灸師によるツボ講座などのワークショップなども行われ、日常生活の介護予防に役立つ知識が分かりやすく伝えられていた。

医療と介護の連携は全国で様々な事例が報告さ

れているが、このようなアウトリーチ型で専門職が地域に出向いて講座を行う事例は多くは見られない。また、すべての町内会の公民館で講座を開催するなど、小さな地域単位にアプローチすることで、フレイルや認知症のリスクが高い高齢者が歩いて気軽に参加することが可能になっているのではないかと。加えて、この地区では町内会の結束が強く、講座を聞いた住民が他の住民に情報を伝えるなどの波及効果も期待できる。

このような「課題の解決に積極的に取り組む企業や医療介護団体」と「地域」をつないでいくことも、これからの生活支援コーディネーターの役割として重要なのではないかと。

(3) 関係者のネットワーク化

ボランティアとのネットワークは、地域福祉サポーターを中心に構築されていた。地域福祉サポーターとは、市の社会福祉協議会が主催する2日間の養成講座を受講すると資格を得ることができる市民ボランティアの名称である（所沢市社会福祉協議会，2015）。2019年現在、市内で約200名の登録があり、地区ごとに子ども食堂やサロンの運営などの活動を展開している。地域福祉サポーターになる前からそれぞれの活動を既に行っている方が多く、ボランティア同士の横のつながりができることで新しいアイデアや活動が生まれることが期待されている。

また、民生委員とのネットワーク構築として、生活支援コーディネーターが民生委員の定例会に出席し、情報交換が行われていた。地域の困りごとは民生委員から相談機関に寄せられることが非常に多いため、民生委員との関係づくりは重要である。所沢地区では毎年実際に孤独死も発生しており、民生委員と協力して地域で見守るネットワークをつくるのが生活支援コーディネーターには求められる重要な役割ではないかと。

さらに、コミュニティソーシャルワーカー（以

下CSW）と地域住民とのネットワーク構築も行われていた。生活支援コーディネーターは高齢者の支援が主な活動であるが、CSWは年齢や相談の内容によらず、幅広く活動を展開することができる。近年、「若年代代（主に50代）の引きこもりや発達障害」、「親の年金を搾取して生活する8050問題」等が社会問題となっているが、これらの課題に関してはCSWと生活支援コーディネーターの連携を強化して対応する必要がある。

地域ぐるみで見守り・声掛けのネットワークを構築するため、所沢市では「トコロみまもりネット」と呼ばれる連絡会が行われていた（所沢市，2019）。高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう地域住民、行政機関、協力事業者でつくるネットワークである。協力事業者は新聞、郵便、牛乳、宅配弁当など生活に密着した業者であり、高齢者の何らかの異変に気付いた際、市役所や地域包括支援センターに連絡する仕組みになっていた。これまでも、「新聞が数日分たまっている」、「何日も洗濯物が干しっぱなしである」、「怪しい業者さんが出入りしている」、「高齢者が徘徊している」などの連絡があり、支援が行われてきた事例があるとのことであった。今後も、これらのネットワークと生活支援コーディネーターが密に連携して地域のニーズを把握し、高齢者を支える仕組みを構築していく必要があるのではないかと。

(4) 目指す地域の姿・方針の共有・意識の統一 会議・打合せ

所沢市には14の地域包括に生活支援コーディネーターが1名ずつ配置されており、それぞれの地区の特徴に合わせて活動が工夫されている。交通の便が良く住宅が密集している地区もあれば、駅から離れており移動や買い物に不便な地区もある。そこで〈第2層SC連携会議〉において様々な地区の事例検討が行われ、活動における悩みや

アイデアの共有が行われていた。

生活支援コーディネーター業務は、2015年より新しく行われた制度である。自治体ごとの状況に合わせた活動の展開が求められるため、業務の内容や範囲が明確でない。そのため、コーディネーターが活動について迷い、同僚からも理解されず、孤立してしまいがちな点が指摘されている。そのような孤立化を防ぐため、連携会議によって業務の円滑化が図られていた。

認知症地域支援推進員は、認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）の「認知症高齢者等にやさしい地域づくりの推進」の中で位置づけられ、2018年までに全ての市町村での配置が目標とされている認知症支援の専門員である（認知症介護情報ネットワーク、2019）。認知症を患う本人および家族の相談や、支援機関との連携構築が主な業務となっている。所沢市においても2019年4月より認知症地域支援推進員の活動が開始されており、すべての地域包括支援センターに1名ずつ配置されている。地域の認知症カフェとの連携や認知症サポーター養成講座の開催、キャラバンメイトの養成などが主な業務として行われている。今回の調査では、生活支援コーディネーターと業務内容が重複する部分も多くあるため、同じ職員が担当する、あるいは協力し合って担当していることが明らかとなった。認知症高齢者への対応及び、認知症になっても暮らしやすいまちづくりは急務であり、今後両専門職が効率よく連携することで活動の幅やアイデアが広がるのではないかと。

(5) 生活支援の担い手の養成やサービスの開発

地域支援の担い手は高齢者だけではなく、多世代で交流することで双方の役割が生まれやすくなる。そこで生活支援コーディネーターの業務の中で、小中学生を中心とした若い世代への積極的なアプローチが行われていた。〈認知症サポーター

養成講座〉が小中学校で開催されていた他、〈中学生職場体験学習〉の受け入れや〈小中学校福祉学習〉で高齢者の心身の変化に関する講話が開催されていた。小学生は毎日歩いて登下校をしたり、地域の公園や公民館・図書館を利用したりするため、高齢者の顔や地域の情報に敏感である。その際、高齢者の異変に気付き、見守りや周囲の大人へのつながりができるようになると、子どもたちでも地域の支え手になることができる。所沢地区の中学生は町会ごとに行われる資源回収や清掃活動、高齢者サロンでボランティアとして活動している。地域の高齢者から様々なことを教わる中で、あいさつや簡単な声掛けが日常の中で行われることは地域の大きな安心につながる先行研究において諸隈は小中学生や地元企業など全体で地域活動に取り組むことで、認知症になっても歩きやすいまちづくりが可能になることを指摘している（諸隈、2020）。今後、認知症サポーター養成講座は学校だけにとどまらず、地元の保険会社、警備会社、警察など身近に認知症高齢者と関わる企業や団体にも受講を呼びかけることで、認知症になっても安心して暮らせる地域が実現していくのではないかと。それらの呼びかけを生活支援コーディネーターが中心になって行うことが必要であると考えられる。

また、サービスの開発では、生活支援コーディネーターが中心となり、〈体操の会立ち上げ〉、〈社交ダンスサークルの立ち上げ〉、〈花・お茶クラブの立ち上げ〉、〈食事会の立ち上げ〉などが行われていた。活動の場の立ち上げは、生活支援コーディネーター業務の中でも最も重要な活動である。立ち上げのためには地域のニーズを適切に集めるだけでなく、中心となって活動を行う人や活動を行う場所の選定など、様々な関係者・機関との調整が重要となる。立ち上げまでの期間も複数年必要な場合もあり、運営にかかる費用の捻出についても助成金の確保などのスキルが求められる。

る。そのため、日々の活動において、関係者間で課題を共有し、地域に必要な活動の場についてイメージを共有しておくことが重要ではないか。さらに活動を立ち上げるだけでなく、継続させていくことが必要であり、運営者に過度な負担がかからないように配慮することも重要なポイントである。所沢地区ではこのように活動の場の立ち上げが次々に行われており、生活支援コーディネーターと地域の核になる人との深い信頼関係や目指す地域イメージの共有が明確に行っていたのではないか。

(6) ニーズとサービスのマッチング

所沢地区では、生活支援コーディネーターが、ウォーキング・体操・社交ダンス・卓球などの運動の集まりと参加者をマッチングしていた。また、参加希望者へ活動を紹介し、代表者と連携を取り合うなどのつなぎを行っていた。食事を行う取り組みは、一般的に独居高齢者からのニーズが多い傾向にある。独居になると調理をあまりせず弁当で済ませたり、栄養が偏る食生活になったりすることが懸念され、免疫が落ち皮膚疾患などを併発しやすくなる。さらに誰とも話さず食事をとる孤食が健康へ悪影響を及ぼすことが先行研究からも指摘されている。所沢地区では、〈多世代交流型ランチ会〉、〈ひきこもり男性向けランチ会〉、〈カレーづくりカフェ〉などが開催され、栄養バランスの取れた食事作りが参加者全員で行われていた。料理が得意な方には調理からボランティアとして参加してもらったり、体力がある男性にはテーブルの出し入れや掃除を担当してもらったり、花が好きな女性には会場の飾りつけをお願いするなど、楽しみながら積極的に参加できる工夫がされていた。ケアマネジャーや保健センター、障害支援窓口からの参加希望者も生活支援コーディネーターに寄せられ、高齢・障害・子どもの枠を超えて多世代の参加者が集まっていた。飯塚

ら(飯塚, 2021)は、高齢者の社会参加を促す方法として、プロボノ活動に注目している。プロボノとは、高齢者がこれまで培ってきたスキルを社会貢献に生かすことであり、大工をやってきた人が一人暮らし高齢者の家の修理を手伝ったり、保育士で働いてきた人が地域の子育て支援を行ったりするなどの事例がある。所沢地区でも参加者の持ち前のスキルを活かす工夫がされており、参加者がやりがいを感じてさらに前向きに参加する要因となっているのではないか。

地域資源の情報について所沢市では、広報紙である「とこ地区通信」に基本情報を掲載している他、Web上でも地域包括ケア支援サイト「Ayamu」を活用し、活動に参加したい人が活動を検索できるシステムが構築されていた。今後、このようなWeb上のコンテンツを有効に活用していくことも生活支援コーディネーターに求められるスキルであると考えられる。

4. まとめ

生活支援コーディネーターの活動について、これまで様々な研究や報告が蓄積されている(杉岡, 2017)(榊原, 2018)(隅河内, 2019)。2015年には全国の自治体に配置されたコーディネーターであるが、まだ業務内容や費用対効果については不明瞭な点も多くある。それは、地域に関わる人や生活環境などは地域ごとにすべて異なっており、全国一律の活動ではなく、その土地に合わせた活動が求められるためである。今回、所沢市の一地区を事例として扱ったが、同じ市内においても地域の課題や住民の興味は異っており、活動の幅は多様化している。今後、連絡会や研修会を通じて、コーディネーターを担当する職員が他地域の実践例を学び、自分の地域に積極的に応用していく事が求められる。同時に、コーディネーター自身が活動に対して負担感を持たず、積極的に地域を楽しみながら業務を進めることができた

ば、地域住民との信頼関係もより深まっていくのではないかと。今後も、地域活動をやりたい人と求めている人をつなぐ“ハブ”役としての生活支援コーディネーターの役割を明らかにし、活動の方向性について検討していきたい。

参考文献

- 井戸美枝（2014）『2015年度介護保険の改正早わかりガイド』日本実業出版社。
- 池田昌弘（2019）「生活支援コーディネーターのための『地域を元気にする』協議体のつくり方・すすめ方」全国コミュニティライフサポートセンター。
- 黒宮亜希子（2020）「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）に関する文献研究」『吉備国際大学研究紀要』30：1-7。
- 厚生労働省（2016）『地域における広域的な取り組みについて』（https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/shakai-fukushi-houjin-seido/dl/05-01.pdf,2019年6月）
- 厚生労働省（2015）『介護予防・日常生活支援総合事業ガイドライン（概要）』（<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/0000088276.pdf>,2019年6月）
- 諸隈陽子・大石りさ・堅田佐和子・他（2020）「学校における認知症教育を通してのBPSD予防：認知症を患った高齢者を理解してもらうために子ども世代への取組み」『老年精神医学雑誌』31（4）：381-386。
- 認知症介護情報ネットワーク（2019）『認知症地域支援推進員活動の手引き』
- 鈴木岸子・玉腰浩司・佐久間清美（2019）『介護予防・に異常生活支援総合事業が利用者の日常生活に与える変化』『東海公衆衛生雑誌』7（1）：95-100。
- 柿原美樹（2018）「地域支援のプロセスと構成要素：生活支援コーディネーターの活動記録の分析から」『明治学院大学社会学・社会福祉学研究』150：1-20。
- 隅河内司（2019）「生活支援コーディネーターの現状と課題：相模原市社会福祉協議会の取り組みから」『田園調布学園大学紀要』13：81-99。
- 杉岡直人・大原昌明・島山明子（2017）「生活支援サービス提供体制の構築に関する自治体戦略：X県3地区の事例分析」『北星学園大学社会福祉学部北星論集』54：115-126。
- 辻一郎（2015）「健康長寿社会を実現する（2025年問題と新しい公衆衛生戦略の展望）」大修館書店。
- 高橋誠一（2014）「生活支援コーディネーター養成テキスト」全国コミュニティライフサポートセンター。
- 所沢市（2020）『最新の人口について』（<https://www.city.tokorozawa.saitama.jp/shiseijoho/data/jinkou/saishin.html>。2020年8月）
- 所沢市社会福祉協議会（2020）『所沢市生活支援コーディネーター報告書』。
- 所沢市社会福祉協議会（2015）『地域福祉活動計画 in 所沢～ところ WITH プラン～』。
- 所沢市（2019）『ところ見守りねっと』
- 飯塚玄明・近藤克則（2021）「都市型まちモデル「松戸プロジェクト」の取り組みとその成果」『公衆衛生情報』50（10）：28-29

